

# 平成23年度 定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金

## 予約申請の手引き 個人申請者(共同申請)用

この申請書は個人に貸与する法人(リース事業者、新電力(PPS)事業者等)をご記入ください。

### ■事業期間

事業開始 平成24年3月30日  
事業終了 平成26年3月31日  
※予約申請の合計額が予算額に達した場合、補助事業期間内であっても事業は終了します。

### ■予約申請期間

予約申請開始 平成24年 3月30日  
予約申請〆切 平成25年 9月30日  
※予約決定通知書の受け取り前に契約または購入、設置した場合は補助対象外となります。

### ■交付申請(補助金の申請)期間

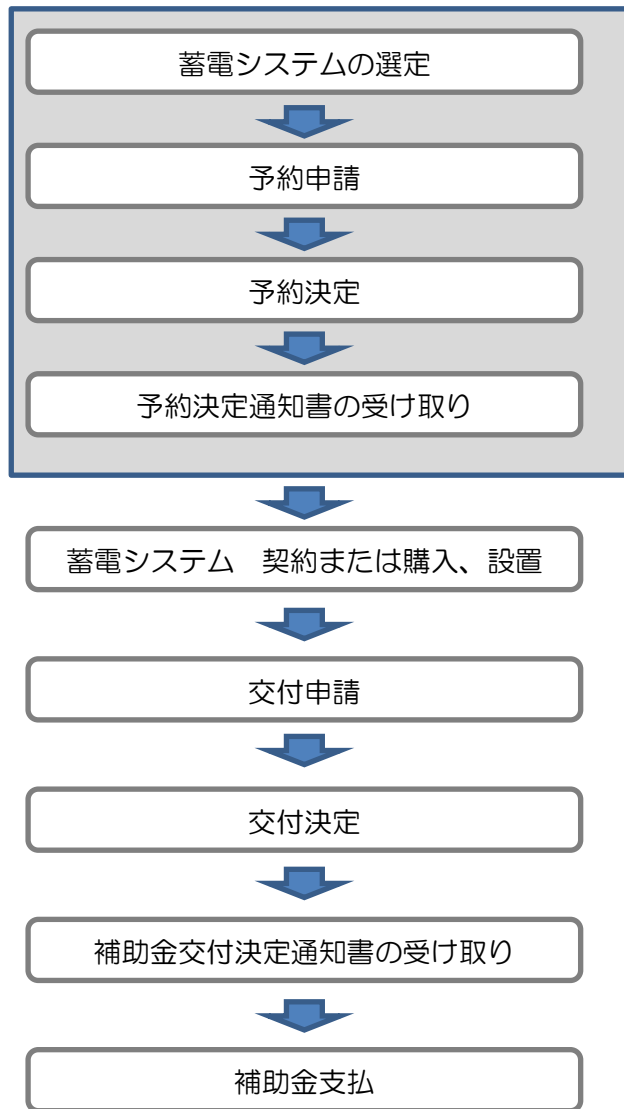
交付申請開始 平成24年 3月30日  
交付申請〆切 平成26年 1月 末日(予定)

### 目次

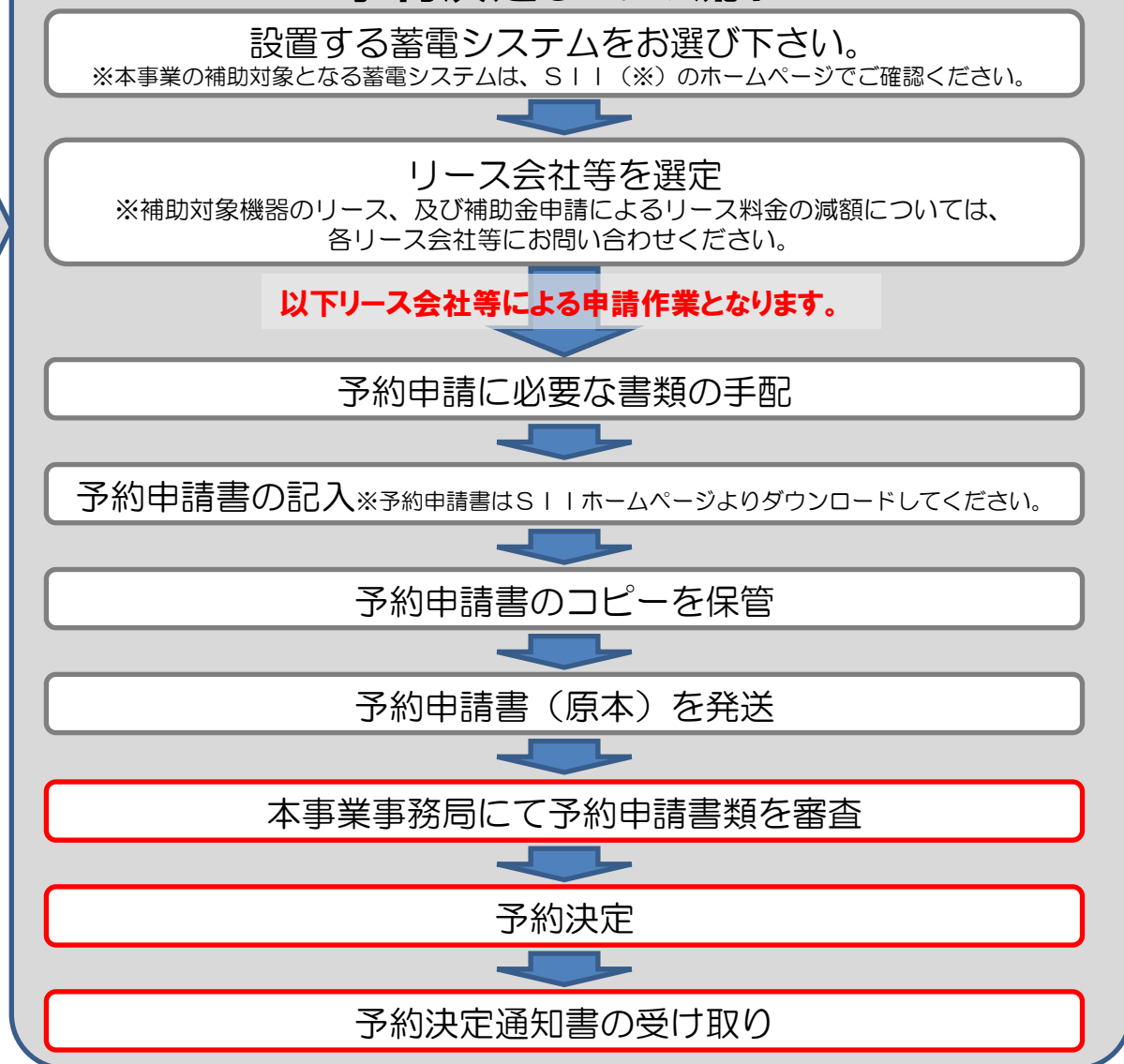
補助金予約決定までの手順	1
ご用意していただく書類	2
補助金予約申請書(様式1)	3
共同申請者予約申請書(様式2)	4
補助金予約申請書(同意事項)	5
対象機器所有者 実在証明書類(コピー)	
貼り付け台紙(様式3)	6
対象機器所有者 財務諸表(コピー)	
貼り付け台紙(様式4)	7
対象機器所有者 担当者本人確認書類(コピー)	
貼り付け台紙(様式5)	8
蓄電システム リース見積書(コピー)	
貼り付け台紙(様式6)	9
提出・発送について	10
予約決定後の各種変更届けについて	11

## 補助金予約決定までの手順

## 補助金交付（支払い）までの流れ



## 予約決定までの流れ



## ご用意していただく書類

補助金予約申請書をご記入にあたり、以下の書類をご用意ください。

書類名	様式	備考
対象機器所有者 実在証明書類 (コピー)	様式3	下記のいずれかひとつをご用意ください。 ① 商業登記の現在事項証明書 ② 商業登記の履歴事項証明書 ③ 法人印の印鑑登録証明書 詳細については <u>6ページ</u> を参照してください。
対象機器所有者 財務諸表 (コピー)	様式4	貸借対照表、損益計算書をご用意ください。 詳細については <u>7ページ</u> を参照してください。
対象機器所有者 担当者本人確認書類 (コピー)	様式5	下記のいずれかひとつをご用意ください。 <b>※有効期限内のもの</b> ① 運転免許証 ② 健康保険証 ③ 住民基本台帳カード ④ 日本国パスポート ⑤ 外国人登録証明書 ⑥ 身体障害者手帳 ⑦ 療育手帳 ⑧ 精神障害者保険福祉手帳 詳細については <u>8ページ</u> を参照してください。
蓄電システム リース見積書 (コピー)	様式6	リース事業者等が発行した補助金有りの場合のリース見積書と、補助金無しの場合のリース見積書をご用意ください。 詳細については <u>9ページ</u> を参照してください。

# 補助金予約申請書 (様式1)

金額は右詰めでご記入ください。

様式1

**予約申請・個人申請者(共同申請)用**

事務局  
使用欄

管理番号

一般社団法人 環境共創イニシアチブ  
代表理事 殿

**定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金**

**補助金予約申請書**

記入日 平成 24年 4月 9日

1 / 6

定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金交付規程第6条に基づき、以下のとおり補助金の予約を申請します。

●対象機器使用者情報

フリガナ 氏名	カンキョウ 太郎	ダウ	電話番号 ( 03 ) 5565 - XXXX
環境	太郎		携帯番号 ( 090 ) 0123 - XXXX
			生年月日 40年 1月 1日

フリガナ トウキョウト  
〒 123 - 7654  
東京都 中央 区 銀座10-11-12  
マンション・アパート名・部屋番号(部屋番号は必ずご記入ください)  
SIIマンション501

●設置・施工情報

蓄電システム  
設置・施工日 予定日: 平成 24年 5月 20日頃

●設置機器情報

蓄電システム メーカー名	株式会社〇〇電機
蓄電システム パッケージ型番	ABC-1234
蓄電システム 見積金額 ※1	1,000,000.00 円
補助申請金額 ※2	333,333.33 円

※1 見積金額は、消費税を除いた金額をご記入ください。  
※2 補助申請金額は、機器見積金額(消費税を除く)の1/3(1円未満切り捨て)をご記入ください。

※申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。  
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。)が執行する定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金は、経済産業省が定めた定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金交付要綱第4条に基づき、一般社団法人環境・パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、一般家庭及び事業所等にSIIが認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。

2枚目に続きます ↓

対象機器使用者情報をご記入ください。  
※設置場所住所について、住居表示が未定の場合は、地番をご記入ください。

見積書を参照の上、「蓄電システムメーカー名」「蓄電システムパッケージ型番」をご記入ください。  
※SIIのホームページで公開されているパッケージ型番と一致していることをご確認ください。

見積書を参照の上、機器単体の金額をご記入ください。  
※補助対象外の経費(消費税、運搬費等諸経費)は、申請できません。

必ず記入日をご記入ください。

補助金交付申請受付期間である平成26年1月末日までに設置・施工を完了し、申請が出来る工事完了日をご記入ください。  
予約決定通知書を受け取り後、契約または購入、設置となります。期日には余裕をおもちください。

補助申請金額は、「蓄電システム見積金額」の1/3の金額(1円未満切り捨て)をご記入ください。  
補助申請金額が補助申請金額の上限100万円を超える場合は、100万円とご記入ください。  
【計算例】  
1,000,000円÷3= 333,333円  
(1円未満は切り捨て) 補助申請金額

# 共同申請者予約申請書 (様式2)

様式2

予約申請・個人申請者(共同申請)用

事務局長 使用欄	管理番号
-------------	------

## 定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金

### 共同申請者予約申請書

記入日 平成 24年 4月 9日

2/6

#### ●対象機器所有者情報

フリガナ 対象機器所有者 事業者名	カブシキガイシャカンキョウキョウソウリース 株式会社環境共創リース	社名が確認 できるものを 押印ください	
フリガナ 担当者 部署名	チクデンチキキョウブ 蓄電池機器事業部	担当者 氏名	共同 太郎
フリガナ 担当者会社住所	〒104-9999 東京都中央区 銀座ビル5階	電話番号	(03) 0123 - XXXX

#### ●対象機器使用者情報

フリガナ 対象機器使用者 氏名	カンキョウ 環境	タロウ 太郎	電話番号	(03) 5565 - XXXX
			携帯番号	(090) 0123 - XXXX
			生年月日	昭和 40年 1月 1日

#### ●リース契約情報

リース期間	平成 24年 5月 20日 頃から 平成 30年 5月 19日 頃まで
	6年 カ月間

※申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。  
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

3枚目に続きます ↓

添付する実在証明書類と同じ内容  
をご記入ください。  
“株式会社”等は、“(株)”等  
に省略しないでください。

印は、社名が確認できるものを捺  
印ください。

対象機器使用者情報をご記入く  
ださい。

リース見積書をご確認の上、ご記  
入ください。

法定耐用年数である6年間以上の  
リース契約期間であるかご確認く  
ださい。

必ず記入日をご記入ください。

対象機器所有者担当者の連絡先  
情報をご記入ください。  
担当者名は、担当者本人確認書類  
と同じ名前をご記入ください。

担当者会社住所をご記入ください。  
予約決定通知書等の通知物はこの  
住所に送られます。

## 補助金予約申請書 (同意事項)

必ず署名日をご記入ください。

下記の＜同意事項＞の内容に同意し、申請内容に間違いがないことを確認したうえで署名、捺印します。

平成 24 年 4 月 9 日

対象機器使用者 署名	氏名 <b>環境 太郎</b>	印
<small>※対象機器使用者本人が必ず署名捺印ください。</small>		

対象機器所有者 署名	(会社名) 担当者氏名 <b>共同 太郎</b>	印
<small>※対象機器所有者の担当者が必ず署名捺印ください。</small>		

対象機器所有者の担当者が必ず直筆で署名してください。また、捺印は朱印でしてください。

対象機器使用者が必ず直筆で署名してください。また、捺印は朱印でしてください。

## ＜同意事項＞※必ずお読みください。

- 申請書について**  
補助金の申請者が、一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。))にご提出いただく予約申請書には、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。申請内容に偽りが判明した場合、民事及び刑事上の法的責任が生ずる可能性があることを認識し、誠実且つ正確な申込みをしてください。
- 共同申請について**  
補助対象となる蓄電システムを設置する法人格を有する事業者「リース事業者等」(以下「対象機器所有者」という。))が申請する場合は、対象機器使用者と共同申請を行う必要があります。対象機器所有者が主となり、対象機器使用者と共に共同申請してください。  
補助金は対象機器所有者に交付されますが、リース料から補助金相当分が控除されていることを証明できる書類(補助金無しの金額と補助金額を引いた金額、基本料金、資金コスト(調達金利根拠、手数料、保険料、税金等を明示))を提示してください。
- 予約申請について**  
SIIからの補助金の予約決定通知前において、補助対象として申請した設備の設置や工事を済ませた場合は、補助金を受給できません。
- 予約受付について**  
予約申請の結果については、交付規程に従って申請者に通知します。なお、申請案件について他の国庫補助事業等に重複して申請している場合、それらを取り下げること条件に予約申請の決定を致します。
- 予約申請の取り消し、補助金の返還、罰則等について**  
本同意事項、またはその他の規約において認められていない行為を行う、または行おうとした場合、SIIは直ちに予約申請の取り消しを行い、以降の申請を受理しない場合があります。
- 計画変更等**  
申請書に係る記載事項を変更しようとするときは、SII指定の様式「補助事業計画変更承認申請書」をSIIに提出し、その承認を必ず受けてください。
- 個人情報の管理**  
SIIは、事務推進にあたり、申請者から提出された個人情報について、個人データへの不正アクセスや個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えい等防止に関する適切な措置を行い、また、その見直しを継続して行うことにより、個人情報の保護に努めるものとします。また、ご記入いただいた個人情報は、申請に係る審査業務に利用する他、SIIが関係するセミナー、シンポジウム、本事業の効果検証のための調査・分析、SIIが作成するパンフレット・事例集、図が行うその他調査業務等に利用させていただきます。その場合図が指定する外部機関に提供を行う場合があります。また、同一の設備等に対し、国からの補助金を受けていないかを調査するために利用することがあります。
- 補助対象の調査等**  
本事業の適正な実施を図るため、SIIが特別に認める場合を除き、調査への協力が得られない場合、補助金の返還を求めることがあります。また、申請者に対して、必要に応じ電話による問合せや追加書類の提出、補助対象機器設置場所への立ち入りを含めた現地調査に協力をお願いする場合があります。
- 専属的合意管轄裁判**  
本同意事項に基づく申請者とSIIとの間に生じた紛争については、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。
- 事業の内容変更・終了**  
SIIは、本事業の終了またはその内容の変更を行うことができるものとします。この場合、SIIは、本事業の終了、停止、規約の変更等によって申請者に何らかの損害、不利益が生じた場合であってもSIIの故意または重大失による債務不履行または不法行為に起因するものでない限り、一切責任を負わないものとします。申請者は、本規約の変更については、SIIが自らのホームページ等で変更内容を公表した後は、変更の事実及びその内容を承認したものとみなします。
- 免責**  
本事業により設置された機器の不具合や故障について、SIIはその責任の一切を負いません。  
申請者が申請書を発送する際、またはSIIから発送される通知物が申請者に発送される際等に生じる、あらゆる送付物の遅延・紛失・損害等の全ての事故についてSIIは一切の責任を負いません。
- 注意事項**
  - 提出いただいた申請書、及び送付書類は返却しません。
  - 住所等の変更について、申請者がSIIに対し連絡を行わなかったために、SIIからの通知または送付書類が延着、不着となった場合でも、当該通知または送付書類は、通常到着すべき時に申請者に到着したものとみなします。
  - 最新のSIIのホームページまたは印刷物等に記載された本規約の内容やSIIからの告知等の内容は、すべて過去の規約や告知等の内容に優先するものとします。最新の規約や告知等の内容と相違する従来の規約や告知等の内容は、最新のSIIのホームページまたは印刷物等に記載された告知等の内容に改定されたものとみなします。
  - 申請に関して不明な点は、申請の手引きをご参照ください。

※申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。  
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

# 対象機器所有者 実在証明書類(コピー)貼り付け台紙 (様式3)

予約申請 個人申請者(共同申請)用

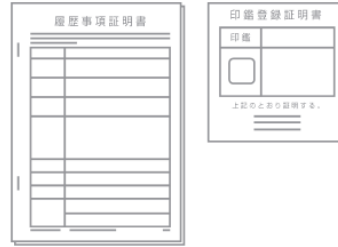
様式3

## 対象機器所有者 実在証明書類(コピー)貼り付け台紙

申請される方は、貼り付け済みの本台紙のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

### ● 対象機器所有者 実在証明書類(コピー)貼り付け欄

- 対象機器所有者の  
実在証明ができる書類を  
貼り付けてください。
- 提出日より3ヶ月以内に  
発行された書類を  
貼り付けてください。



【対象となる書類】  
※下記の書類のうち、  
いずれかひとつ

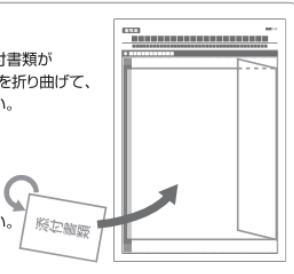
- ① 商業登記の現在事項証明書
- ② 商業登記の履歴事項証明書
- ③ 法人印の印鑑登録証明書

セロハンテープで貼り付けてください。

#### 【貼り付け方法】

貼り付け欄より添付書類が  
大きい場合は右端を折り曲げて、  
貼り付けてください。

縦長の添付書類は  
横向きにして  
貼り付けてください。



※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

## 対象機器所有者 実在証明書類 (コピー)

・申請書の提出日から3カ月以内に発行されたもの

・下記のいずれかひとつ

- ① 商業登記の現在事項証明書
- ② 商業登記の履歴事項証明書
- ③ 法人印の印鑑登録証明書

# 対象機器所有者 財務諸表(コピー)貼り付け台紙 (様式4)

予約申請 個人申請者(共同申請)用

様式4

## 対象機器所有者 財務諸表(コピー)貼り付け台紙

申請される方は、貼り付け済みの本台紙のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

### ● 対象機器所有者 財務諸表(コピー)貼り付け欄

セロハンテープで貼り付けてください。

- 対象機器所有者の財務諸表(コピー)を貼り付けてください。
- 直近3期分の決算報告書  
※貸借対照表、損益計算書を提出してください。
- 枚数が多い場合は、ホッチキスで留めてから貼り付けてください。

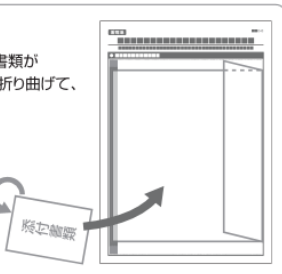


4/6

#### 【貼り付け方法】

貼り付け欄より添付書類が大きい場合は右端を折り曲げて、貼り付けてください。

縦長の添付書類は横向きにして貼り付けてください。



※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

## 対象機器所有者 財務諸表 (コピー)

リース会社等の直近3期分の決算報告書

※貸借対照表、損益計算書を提出すること



# 対象機器所有者 担当者本人確認書類(コピー)貼り付け台紙 (様式5)

予約申請 個人申請者(共同申請)用

様式5

## 対象機器所有者 担当者本人確認書類(コピー)貼り付け台紙

申請される方は、貼り付け済みの本台紙のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

### ● 対象機器所有者 担当者本人確認書類(コピー)貼り付け欄

● 担当者本人の「氏名」「生年月日」がはっきり見えるように  
コピーして、貼り付けてください。

【対象となる書類】  
※下記の書類のうち、いずれかひとつ

- ① 運転免許証
- ② 健康保険証
- ③ 住民基本台帳カード
- ④ 日本国パスポート
- ⑤ 外国人登録証明書
- ⑥ 身体障害者手帳
- ⑦ 療育手帳
- ⑧ 精神障害者保健福祉手帳



セロハンテープで貼り付けてください。

5/6

※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

## 対象機器所有者 担当者本人確認書類 (コピー)

・担当者本人の「氏名」「生年月日」がはっきりわかるもの

・下記のいずれかひとつ

※有効期限内のもの

- ① 運転免許証
- ② 健康保険証
- ③ 住民基本台帳カード
- ④ 日本国パスポート
- ⑤ 外国人登録証明書
- ⑥ 身体障害者手帳
- ⑦ 療育手帳
- ⑧ 精神障害者保健福祉手帳

# 蓄電システム リース見積書(コピー)貼り付け台紙 (様式6)

予約申請 個人申請者(共同申請)用

様式6

## 蓄電システム リース見積書(コピー)貼り付け台紙

申請される方は、貼り付け済みの本台紙のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

### ●蓄電システム リース見積書(コピー)貼り付け欄

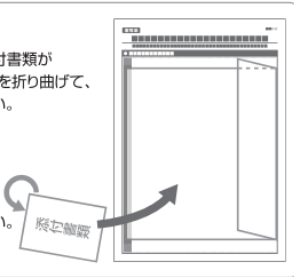
- 補助金ありの場合のリース見積書と、補助金無しの場合のリース見積書のコピーを貼り付けてください。  
※リース料金の元金、資金コスト(調達金利根拠、手数料、保険料、税金等)を明示
- 宛先、リース事業者名、蓄電システムメーカー名、蓄電システムパッケージ型番、見積金額、リース開始予定日、リース終了予定日、リース期間がはっきりわかるようにコピーして、貼り付けてください。

6/6

#### 【貼り付け方法】

貼り付け欄より添付書類が大きい場合は右端を折り曲げて、貼り付けてください。

縦長の添付書類は横向きにして貼り付けてください。



※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

## 蓄電システムリース見積書 (コピー)

- 補助金ありの場合のリース見積書と、補助金無しの場合のリース見積書を提出すること(※複数枚になる場合は、重ねて貼り付けること)
- 以下の内容がはっきりとわかるもの

### 共通で記載するもの

共通で記載するもの			
1	宛先 ※対象機器使用者名であること	7	リース見積金額
2	リース事業者名	8	リース見積金額の元金
3	リース事業者の捺印	9	資金コスト ※調達金利根拠、手数料、保険料、税金等を明示
4	蓄電システムメーカー名	10	リース開始予定日
5	蓄電システムパッケージ型番 ※S I I ホームページで本補助事業対象機器であるか必ず確認をしてください	11	リース終了予定日
6	補助対象機器 単体の金額 ※機器費以外の諸経費は含めないこと	12	リース期間

### <補助金ありの場合のリース見積書の留意事項>

リース見積金額の元金(機器単体金額)は、補助金相当分が減額されていること

## 提出・発送について

## 1. ご自身で記入していただく書類

様式	申請書類	チェックボックス
1	補助金予約申請書	<input type="checkbox"/>
2	共同申請者予約申請書 ・同意事項に署名、捺印がされていること	<input type="checkbox"/>

## 2. ご自身で用意していただく書類

様式	申請書類	チェックボックス
3	対象機器所有者 実在証明書類（コピー） ・提出日から3ヶ月以内に発行されたもの ◆対象となる書類 ※下記の書類のうち、いずれかひとつ ①商業登記の現在事項証明書 ②商業登記の履歴事項証明書 ③法人印の印鑑登録証明書	<input type="checkbox"/>
4	対象機器所有者 財務諸表（コピー） ・記載されている情報がはっきりとわかるもの	<input type="checkbox"/>
5	対象機器所有者 担当者本人確認書類（コピー） ※有効期限内のもの ・担当者本人の「氏名」「生年月日」がはっきりとわかるもの ◆対象となる書類 ※下記の書類のうち、いずれかひとつ ①運転免許証 ②健康保険証 ③住民基本台帳カード ④日本国パスポート ⑤外国人登録証明書 ⑥身体障害者手帳 ⑦療育手帳 ⑧精神障害者保健福祉手帳	<input type="checkbox"/>
6	蓄電システム リース見積書（コピー） ・「対象機器使用者名」「対象機器所有者名」「蓄電システムメーカー名」 「蓄電システムパッケージ型番」「見積金額」「リース開始予定日」「リース終了予定日」 「リース期間」がはっきりとわかるもの	<input type="checkbox"/>

申請書類が出来上がりましたら、左記の各チェック項目をご確認の後、**必ずコピーを取り**原本を下記宛先までお送りください。コピーは、お手元に大切に保管してください。

申請書の送付先は私書箱のため宅配便等では受け取れません。郵送をお願いします。

なお、申請書の到着確認の問い合わせについてはS I Iでは応じていません。到着確認が必要な場合は、書留または簡易書留にて送付してください。

申請書の記入漏れ、記入間違い、添付書類の不足等があった場合、事務局より申請者に返送をさせていただく場合がございます。その際は、再度、申請書類をご確認の上、ご提出ください。

## 1. 申請書送付先

郵便番号 100-8691  
銀座郵便局私書箱96号  
一般社団法人 環境共創イニシアチブ（S I I）  
リチウムイオン蓄電池補助金事務局 担当宛

※ 封筒に赤字で「補助金予約申請書在中」とご記入ください。

## 2. 問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ（S I I）  
リチウムイオン蓄電池補助金事務局  
TEL：0570-200-017  
※PHS、IP電話からのご連絡 TEL：03-5859-0209  
（平日 9：00～17：00）

# 予約決定後の各種変更届けについて

## ■予約決定後に設置場所住所住居表示が確定した場合の届出書類

- ・『設置場所住所住居表示確定届出書』（S I I ホームページよりダウンロード）
- ・予約決定通知書のコピーに、二重線と修正印で設置場所住所を修正したもの

**予約決定後に、以下の予約申請内容の変更があった場合は、必ず事務局へご連絡ください。事務局へ確認後、各届出を行ってください。**

- 対象機器使用者および対象機器所有者の連絡先（住所・電話番号等）の変更があった場合
- 設置場所の変更があった場合
- 対象機器使用者と対象機器所有者との間の契約内容変更があった場合
- 対象機器使用者および対象機器所有者を変更する場合
- 設置する蓄電システムを変更する場合
- 蓄電システムの設置の取りやめ等、事業を中止する場合
- 本補助金の申請を取りやめる場合

予約申請書の提出後に止むを得ず申請者の変更、予約申請の取下げが発生した際は、速やかに事務局へ確認後、各届出を行ってください。

予約申請の取下げがないまま同一住所で複数の予約申請が提出された場合、2回目以降の予約申請を受け付けない場合があります。